

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,245	流動負債	494
現金及び預金	833	未払金	123
売掛金	773	未払費用	138
貯蔵品	14	未払法人税等	51
前払費用	29	未払消費税等	32
繰延税金資産	46	賞与引当金	119
預け金	500	その他の流動負債	29
未収入金	40		
その他の流動資産	7	固定負債	842
		退職給付引当金	842
固定資産	323		
有形固定資産	17	負債合計	1,337
建物及び付属設備	2		
車両及び運搬具	8	純資産の部	
器具及び備品	4	株主資本	1,231
機械及び装置	1	資本金	50
無形固定資産	3	利益剰余金	1,181
ソフトウェア	0	利益準備金	12
施設利用権	2	その他利益剰余金	1,169
投資その他の資産	303	繰越利益剰余金	1,169
長期前払費用	5		
差入敷金保証金	6		
繰延税金資産	291	純資産合計	1,231
資産合計	2,568	負債及び純資産合計	2,568

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 当期純損益金額に関する事項

当 期 純 利 益 194百万円

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	原 価 法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	貯 蔵 品	最終仕入原価法
	仕 掛 品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。